

きずな

NO.213 2021 5月号

こんにちは

日本共産党

中村れい子

市政報告です



発行：日本共産党高槻市議会議員団 市議会議員・中村れい子 事務所／☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅／古首部町2丁目15-8-606 ☎685-6686

# コロナ収束のために大規模検査の実施を

3月市議会で、中村玲子市議が質問した内容の一部を掲載します。

## 高齢者施設など定期検査の継続、拡充を

大阪府は1月14日から緊急事態宣言が発せられ、2月末で解除されましたが、その後、感染者は増えてい

クチン頼みではなく、しっかりと対策をすることが大事です。

もに、「再度の感染拡大の予兆や、感染源を早期に探知するため、幅広い検査やデータ分析を実施する」と、新たに明記しました。大規模検査の実施を国の責任で行うべきです。

定期検査は、週1回検査を実施しています。それが、3月末で終わることが問題です。高齢者のいのちと医療体制を守るために、医療機関の職員も含めて、4月以降も検査を継続する必要がありま

な集中的実施計画で、4月から6月にかけて定期的に検査を実施するよう求められており、適切に対応する。要望 期限を切らずに定期的に検査を実施するべきです。

ます。感染増加の兆しに加え、感染力が従来の1.5倍といわれる、変異株の拡大が各地で確認されていることも重大な懸念要素です。ワ

対策は、無症状感染者を発見、保護するための検査を抜本的に拡充することが急がれます。政府は3月5日に改定した「基本対処方針」に、高齢者施設に対する社会的検査と

高槻市では、集団感染が続いており、高齢者施設などの職員への

高槻市では、集団感染が続いており、高齢者施設などの職員への

増やすことが大事だと思いますが、市の考えをお答えください。

## 女性へのコロナの影響、学生などへの支援について

新型コロナウイルスの影響で収入が減少しているケースや、DV被害を受けているケースが増加し、深刻な状況になっています。

親の収入や学生のアルバイトが減り、生活が苦しい学生を支援する団体が食糧や生活用品の、無料配布に取り組んでいます。コロナ禍で大学にも通えない

支出を閣議決定しました。市民団体の運動や野党の要求を受け、孤立対策に取り組むNPO法人への支援や、「生理の貧困」に対応した

た食糧を配る「未来がきらり」すいた学生応援プロジェクト」を数回行っています。

新型コロナでの相談はありますが、相談窓口を周知するために、啓発リーフレットや名刺サイズのカードを作成し、市内170か所に配布しています。

女性の雇用は、一時、最大で74万人の人が職を失いました。これは男性の2倍になります。NHKの調査でも、非正規雇用の女性への影響がより、大きくなっています。

性に、生理用品を渡すと、「高いので、助かる」と喜ばれています。政府は今年23日に、2兆円以上の予備費の

吹田市では、福祉施設や社協が中心になり、コロナ禍で頑張っている大学生や専門学校生を対象に、市民生協などから寄付してもら

らうことも含めて、検討してはいかがですか。そういう取り組みの中で、相談できる場所を

食糧支援については社会福祉協議会とも連携し対応を図ります。



# 地球温暖化は待ったなしの状況、早く対策を

従来は地表の気温上昇の一部を海が吸収してきました。それが限界に達し、海水温が急上昇しています。特に顕著なのが日本近海です。海水温上昇で、2019年10月の、台風19号は東日本の71の河川で142か所が決壊しました。

高槻市の温暖化対策プランでは、「地球温暖化により、気温が上昇すると、大気中に含むことのできる水蒸気の量がふえることから、大雨が発生しやすくなること。温暖化と自然災害が大型になりひどくなる」ことが書かれています。

温暖化対策は、一刻を争う課題です。脱炭素化の動きが国際的に高まる中、政府は「グリーン戦略」を発表しましたが、その内容は、原子力と、化石燃料依

存の従来路線です。世界では化石燃料から、自然エネルギーへの流れが加速しています。日本でも原子力や火力発電をやめて、自然エネルギーに転換するべきです。

さらに、市の焼却炉で、燃やすごみの内容をできるだけ二酸化炭素を出さないようにするために、プラスチックごみを減らすことが

必要です。今までの取り組み内容と、今後の取り組みについて、また、市として、環境に良い商品づくりや、販売への働きかけは、どうしているのですか。

## 市の答弁

プラスチックを含めたごみ減量に取り組み、市内事業者の二酸化炭素排出量の削減や環境配慮活動に取り組みきっかけ作りを支援している。また、再生100%電力への切り替えを後押ししてい

## 要望

市のプランにあるように、プラスチックは循環させてごみにしないことが大事ですが、プラスチック製品から紙など自然に返せるもので、製品を作る努力が必要です。

# デジタル化で、市の独自性がなくなる

今国会に提出されたデジタル関連法は、デジタル社会形成基本法案、デジタル庁の設置法案など大きくは6本あり、デジタル庁は9月発足の予定で内閣直

の裁量権を奪うことのできる危険性はな

## 市の答弁

国が定める標準仕様のシステムに変更することが基本になりま

## 再質問

国のシステムを導入

# 個人情報保護は守れるのか

関連法案には、データを活用しやすくするために、個人情報保護制度を変更する内容が

## 市の答弁

死者に関する情報についても保護を

## 再質問

るものである。

政府は、マイナポータルを通じて個人の所得、資産、医療、教育などの膨大なデータを集積しようとしています。担当大臣は、「現行の条例の規定は、基本的には、いったんリセットして法の範囲内で条例を定めていただく」と述べています。

地方共有のデジタル基盤の整備や、マイナンバー、データ活用の業務を強力に推進するとしています。

デジタル化は問題です。第1に、自治体

標準仕様のシステムは、自治体の制度に合わせて自由に使えるのか。市が決めている独自の制度などは利用で

